

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月15日
東

上場会社名 株式会社イトヨーギョー 上場取引所
 コード番号 5287 URL <http://www.itoyogyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 畑 中 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 山本 貴士 (TEL) 06-4799-8850
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,449	△5.4	21	△69.8	29	△61.1	34	△42.5
26年3月期	2,589	8.3	70	94.9	76	72.9	60	86.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	11.64	—	1.1	0.7	0.9
26年3月期	20.25	—	1.9	1.9	2.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	3,994	3,170	79.4	1,061.94
26年3月期	4,066	3,145	77.4	1,054.04

(参考) 自己資本 27年3月期 3,170百万円 26年3月期 3,145百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△21	△84	△42	507
26年3月期	28	△76	△24	653

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	38	59.3	1.1
27年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	22	60.1	0.7
28年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		97.8	

3. 平成28年3月期の業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	980	△2.4	△52	—	△50	—	△57	—	△19.32
通期	2,500	2.1	40	89.6	45	54.0	30	△12.2	10.22

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	3,568,000 株	26年3月期	3,568,000 株
27年3月期	582,131 株	26年3月期	583,731 株
27年3月期	2,985,487 株	26年3月期	2,984,269 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	24
(税効果会計関係)	26
(賃貸等不動産関係)	27
(セグメント情報等)	29
(関連当事者情報)	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
6. その他	33
(1) 役員の異動	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、平成26年4月の消費税率引き上げに伴う影響を受けつつも、円安や株価上昇が進行するとともに、企業収益の改善、設備投資の増加、雇用・所得環境の着実な改善等が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社の関連する業界におきましては、東日本大震災復興事業や国土強靱化計画に基づく防災・減災対策等の公共事業が高水準で推移するとともに、国土交通省の平成26年度道路関係予算において方針が掲げられた「無電柱化の推進」「道路の老朽化対策」「道路の防災・震災対策」「歩行空間等の安全・安心の確保」などに関連する公共事業について発注の準備が進められております。

このような状況の中で、当社は中期ビジョンとして「自ら需要をつくれる企業」、単年度においては「Quality of Job-磨きをかける。攻めの姿勢と既存のバリュー」という社内スローガンを経営方針として掲げ、事業を推進いたしました。

製商品に関しましては、交通事故対策ともなる自転車通行の優位性強化製品である「ライン導水ブロック」等の道路製品の販売促進活動を推進するとともに、中期ビジョンの核となる、歩車道や側溝等の既設埋設物のない空間を有効活用することができる無電柱化製品「D. D. BOX」、新製品として「D. D. BOX Neo」及び「D. D. BOX Pleon」を開発するとともに、近年増加するゲリラ豪雨による都市部・生活道路での冠水を抑制する新製品「路面冠水抑制システム」、集中豪雨や津波によるマンホールふたの浮上・飛散を防止する「ふた浮上防止マンホール」の開発など、既存製品の付加価値を高める技術を導入しながら積極的な開発活動を行ってまいりました。

また、中期ビジョンの実現に向けた「持続可能な収益モデル」の早期確立のために、開発本部を中心として、民間市場における環境対策商品である「ヒュームセプター」や「ドルフィンウォーターケア」などの独自性・優位性をさらに高めた製商品の販売強化に努めるとともに、「既存顧客への販売拡大と新規顧客の獲得」の両面をにらみ、新たな商材の発掘にも継続して取り組んでまいりました。

生産面におきましては、「品質と生産効率の両立」を強化するため、機械及び新たなプラントの整備など設備投資を大幅に行い、加西工場及び多紀製造所における生産体制の強化に注力いたしました。

加えて、中長期における「持続可能な収益モデル」の実現に向け、設備投資だけでなく人的投資や戦略的投資などの各種投資を積極的に行ってまいりました。

当事業年度における具体的諸施策は、次のとおりであります。

- (イ) 持続可能な収益モデルの構築
- (ロ) 開発業務と新事業チャンネルの共同推進
- (ハ) 既存チャンネルでの営業強化
- (ニ) 新製品販売への認識共有とスピード化
- (ホ) 新たな生産体制の確立と各部門との連携強化
- (ヘ) 保有資産の有効活用の強化
- (ト) 社内体制強化の継続

その結果、当事業年度の売上高は24億49百万円（前事業年度比5.4%減）、営業利益は21百万円（前事業年度比69.8%減）、経常利益は29百万円（前事業年度比61.1%減）、当期純利益は34百万円（前事業年度比42.5%減）となりました。

当事業年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

(イ)コンクリート関連事業

コンクリート関連事業の売上高は17億71百万円（前事業年度比13.5%減）、セグメント損失は21百万円（同77百万円の悪化）となりました。

昨年実施された消費税率8%引上げ前の駆け込み需要に伴う大幅な需要減があったこと。また、民間を中心に消費税率10%への引上げ不安に伴う需要減があったこと。さらに、各地で発生した夏季における豪雨災害の影響による当社製品網の需要減もあり、当社製品の中で特に付加価値が高い道路製品が当初計画に到達しなかったことから、セグメント損失を計上しております。

(ロ)建築設備機器関連事業

建築設備機器関連事業の売上高は6億18百万円(前事業年度比28.5%増)、セグメント利益は41百万円(同46百万円の改善)となりました。

大型の公共事業案件を中心に工事物件の受注が順調に推移したことから、売上高、セグメント利益ともに当初計画を大幅に上回る結果となりました。

(ハ)不動産関連事業

不動産関連事業の売上高は59百万円(前事業年度比0.3%増)、セグメント利益は25百万円(同25.6%増)となりました。売上高、セグメント利益ともにほぼ当初計画どおりに推移いたしました。

セグメント情報の詳細は(セグメント情報等)をご覧ください。

②今後の見通し

今後のわが国経済の見通しといたしましては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種対策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続くことが見込まれます。

当社関連市場におきましても、大規模化・甚大化する水害・土砂災害や大規模地震等に備えるための防災・減災対策とともに、高度経済成長期以降に整備されたインフラの老朽化対策が喫緊の課題であり、公共投資及び民間設備投資が堅調に推移することが予測されます。具体的には、国土交通省の平成27年度道路関係予算基本方針に関連する公共事業、また2020年の東京オリンピック開催に向け、「道路の老朽化対策」「自転車通行空間の整備」「無電柱化の推進」「ゲリラ豪雨対策」その他の環境整備等が東京都を中心とした各地域において具体的に始動されるものと思われま

す。下水道分野におきましても「管路の老朽化対策」が喫緊の課題となっております。一方、民間企業による設備投資も増加傾向にあり、環境対策をキーワードとした建設需要が、引き続き増加するものと思われま

す。このような環境から、引き続き消費税率引き上げの影響や円安に伴う原材料価格の高騰、海外景気の下振れ等のリスクが考えられつつも、当社製商品の需要は堅調に推移するものと見込んでおります。次期といたしましては、昨年度までの課題を基に抜本的な具体策を明示し、行動しつつ、「3. 経営方針(4) 会社の対処すべき課題」に記載のとおり「持続可能な収益モデル」の早期確立のため、次期の経営方針として引き続き「Quality of Job-磨きをかける。攻めの姿勢と既存のバリュー-確実な成果へ」という社内スローガンを掲げ、引き続き、官民各顧客に対し当社の強みである付加価値の高い既存製商品の独自性・優位性を高める周知活動の徹底強化、知的財産権を活用した製商品開発、異業種連携による新たなネットワークの構築、当社が保有する資産の更なる有効活用、それらを推進するための各種投資等を積極的に行ってまいります。

一方で、無電柱化製品を含む当社が取扱う付加価値の高い製品は、その特殊性から、普及までに時間を要する商材もあります。また、近年頻発している日本特有の大規模な自然災害が発生した際に、復旧・復興事業に優先的に予算配分される不確実性もあり、このような要因を織り込んで段階を踏み一歩ずつ着実な成長を目指してまいります。

以上の状況を考慮し、現時点での次期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)の業績見通しにつきましては、売上高25億円、営業利益40百万円、経常利益45百万円、当期純利益30百万円を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当事業年度末の資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当事業年度末の流動資産は18億19百万円となり、前事業年度末に比べ1億36百万円減少しました。

現金及び預金の減少1億50百万円が主な理由であります。

当事業年度末の固定資産は21億75百万円となり、前事業年度末に比べ65百万円増加しました。

有形固定資産の取得による増加1億4百万円、償却進行等による有形固定資産の減少61百万円が主な理由であります。

この結果、総資産は39億94百万円となり、前事業年度末に比べ71百万円減少しました。

(ロ) 負債

当事業年度末の流動負債は5億10百万円となり、前事業年度末に比べ1億5百万円減少しました。

支払手形の減少39百万円、賞与引当金の減少34百万円、未払法人税等の減少12百万円、工事未払金の減少11百万円、買掛金の減少7百万円が主な理由であります。

当事業年度末の固定負債は3億13百万円となりました。

この結果、負債合計は8億24百万円となり、前事業年度末に比べ96百万円減少しました。

(ハ) 純資産

当事業年度末の純資産は31億70百万円となり、前事業年度末に比べ25百万円増加しました。

その他有価証券評価差額金の増加26百万円が主な理由であります。

②当事業年度末のキャッシュ・フローの状況

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、21百万円（前年同期28百万円の資金獲得）となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少90百万円、非資金項目である減価償却費75百万円、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加98百万円、仕入債務の減少50百万円、賞与引当金の減少34百万円であります。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、84百万円（前年同期76百万円の資金使用）となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出89百万円であります。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、42百万円（前年同期24百万円の資金使用）となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額による支出35百万円、リース債務の返済による支出7百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第62期 平成23年3月期	第63期 平成24年3月期	第64期 平成25年3月期	第65期 平成26年3月期	第66期 平成27年3月期
自己資本比率	77.3	79.4	79.3	77.4	79.4
時価ベースの自己資本比率	14.3	17.6	36.7	37.0	69.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	89.0	13.4	382.8	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

※ キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の支払利息を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の充実及び将来の事業展開に備えた内部留保の確保を勘案しつつ、株主の皆様に対し安定的な利益還元を続けることを基本方針としております。当事業年度の剰余金の配当は、通期業績や経営環境など総合的に勘案した結果、1株当たり7円としております。

(4) 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は当事業年度末現在において当社が判断したものです。

財政状態及び経営成績の変動に係るもの

- ① 当社は、公共事業だけでなく、新たな事業チャンネルの構築によって、さらに民間企業への積極的参入を展開してまいりますが、依然として公共投資の動向には大きく影響を受けます。公共事業に関しては、構造改革の進行や経済環境により、今後も、不透明かつ大幅な増加は見込めない状況にあります。当社は従来にはない高付加価値製品・商品の販売により収益の確保に努めているものの、このまま市場の縮小が続いた場合、当社の業績は悪影響を受ける可能性があります。
- ② 当社の取扱い商品については海外メーカーからの外貨建て輸入商品があり、仕入に係る買掛金債務について為替リスクを有しております。
- ③ 当社のコンクリート製品の原料である国内セメント価格は、原油価格の変動による影響を受けます。厳しい市場環境では、この変動相当額を必ずしも売価に転嫁しきれない場合があり、このような場合には、当社の業績は悪影響を受ける可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

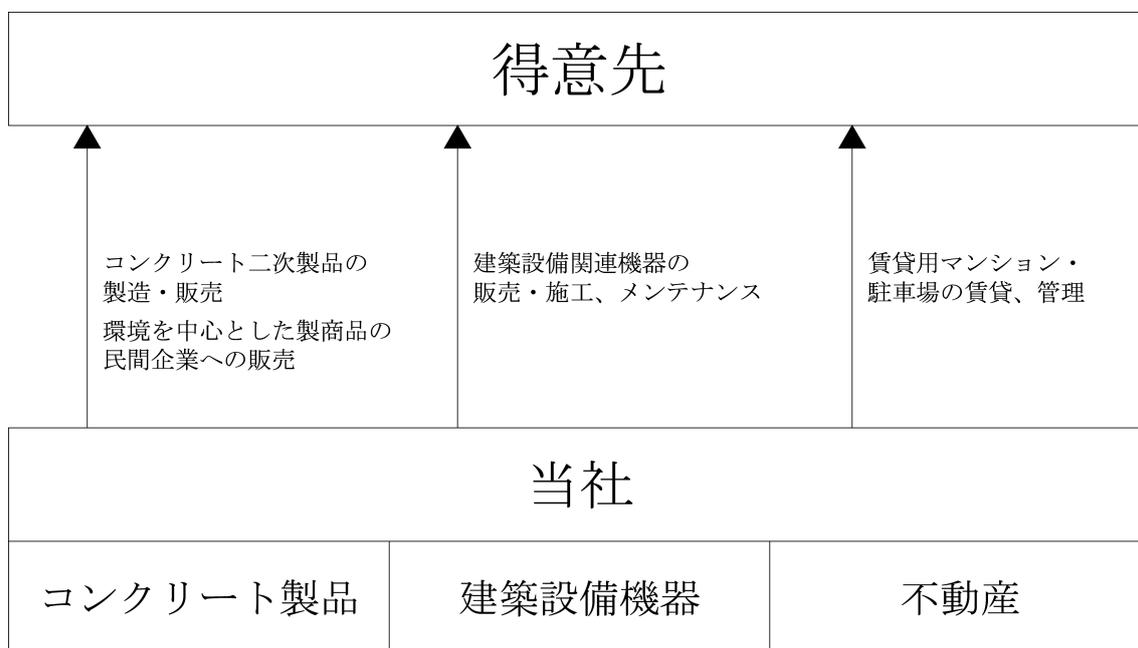
当社は、コンクリート二次製品の製造・販売、及びこれらに関連するゴムジョイント等の商品の販売、並びに環境を中心とした製商品の民間企業への販売と、空調設備を中心とする建築設備関連機器の販売・施工・メンテナンス、賃貸用マンション等の賃貸・管理の事業活動を行っております。

当社の事業内容及び当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

区 分	主 要 製 ・ 商 品 等
コンクリート関連事業	道路関連製品、バイコンパイプ、バイコンマンホール、ゴムジョイント、環境関連商品等
建築設備機器関連事業	空調設備を中心とする建築設備関連機器の販売・施工、メンテナンス
不動産関連事業	賃貸用マンション・駐車場の賃貸、管理

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「高品質」「高価値」を旨に、他社にない製商品の創造と提供を通して、価値としての利益を還元し、お客様に貢献することを基本方針として、独創性に満ちた、売上規模は小さくとも利益率の高い、「小さくて強い会社」を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、主に成長性、収益性の指標として売上高及び営業利益を重視しております。また、株主資本の効率的活用による株主利益重視の観点から、ROE（自己資本当期純利益率）を重要経営指標とする基本方針を堅持しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、省エネルギーかつ環境にやさしいバイコン製法によるコンクリート製品の製造を基本として、開発→生産→販売→顧客という基本サイクルを効率よく回転させ、国の「安全・安心なまちづくり」や「環境にやさしい国づくり」という基本路線にマッチした市場の求める顧客満足度の高い製品を開発・製造・販売いたしております。

公共事業においては、国土交通省が進める「選択と集中」を視野に入れ、「交通事故対策」「道路構造物の長寿命化」や「無電柱化の推進」そして、日本特有の課題である「予防的な治水対策、浸水対策」並びに「維持管理」等に焦点を絞り、技術開発を強化してまいります。

また、民間需要に対する販売強化策として新たな事業チャンネルを構築し、環境を中心とした民間設備投資の開拓にも注力してまいります。

今後も全社が価値観を共有し、中期ビジョン「自ら需要をつくれる企業」の実現に向かい、一歩ずつ着実に成長できるよう努力する所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、経済対策や金融政策の効果等により景気は緩やかな回復基調が続くことが見込まれる一方、引き続き消費税率引き上げの影響や円安に伴う原材料価格の高騰、海外景気の下振れ等、先行き不透明な状況が続くものと思われま。

当社の関連する業界におきましては、東日本大震災復興事業や国土強靱化計画に基づく防災・減災対策等の公共事業が高水準で推移するとともに、国土交通省の平成27年度道路関係予算において方針が掲げられた「東日本大震災からの復興加速」「国民の安全・安心の確保」「地方の創生、人口減少の克服」「成長戦略の具体化」などに関連する公共事業について発注の準備が進められることが予想されており、設備投資についても東京オリンピック開催に向けた設備投資等も含め増加基調をたどるものと思われま。

このような環境の中、当社は社是の下、中期ビジョンの実現に向け、公共事業だけでなく民間市場や海外市場にも積極的に参入することで下期偏重となっている収益構造の改善を図るとともに、永続企業に必要となる「持続可能な収益モデル」の早期確立、そして次のステップとして、「新たなビジネスモデルのステージ」を描き、既存製品の進化だけではなく、新製品と組み合わせることでシステムとして新たな価値を生み出していくことに引き続き注力してまいります。

そのためにも、当社は「自ら需要をつくれる企業」として正確な情報により方向を見極め、当社の強みである付加価値の高い既存製商品の独自性・優位性を高める周知活動の徹底強化、知的財産権を活用した製商品開発、異業種連携による新たなネットワークの構築、当社が保有する資産の更なる有効活用、それらを推進するための各種投資等を積極的に行ってまいります。

具体的な対処すべき課題は、次のとおりであります。

- ① 「新たな収益モデルのステージ」の構築
- ② 「開発業務に至るプロセスおよび切り口」の再編
- ③ 「既存チャンネルでの営業戦術」の革新
- ④ 「新製商品の販売強化」の意識共有
- ⑤ 「新たな生産体制の進捗」の客観的検証
- ⑥ 「保有資産の有効活用」の強化
- ⑦ 「社内体制強化」の継続

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、日本国内であることから日本基準を適用しております。今後につきましては国際財務報告基準（IFRS）に関する動向を注視し、適用について適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	658,228	507,668
受取手形	510,520	458,856
電子記録債権	1,512	1,702
売掛金	339,438	286,261
完成工事未収入金	122,928	141,414
商品及び製品	259,045	358,274
原材料及び貯蔵品	49,253	48,834
前払費用	3,998	5,199
その他	12,632	12,392
貸倒引当金	△1,015	△904
流動資産合計	1,956,541	1,819,698
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 955,669	※1 971,130
減価償却累計額	△740,949	△756,074
建物(純額)	214,719	215,056
構築物	338,888	347,048
減価償却累計額	△280,657	△288,781
構築物(純額)	58,230	58,266
機械及び装置	1,869,389	1,920,265
減価償却累計額	△1,832,227	△1,847,472
機械及び装置(純額)	37,162	72,792
車両運搬具	47,113	47,113
減価償却累計額	△47,113	△47,113
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	440,228	446,980
減価償却累計額	△413,173	△428,472
工具、器具及び備品(純額)	27,055	18,507
土地	※1 1,128,016	※1 1,130,188
リース資産	22,020	26,244
減価償却累計額	△6,985	△11,159
リース資産(純額)	15,034	15,084
建設仮勘定	—	4,270
有形固定資産合計	1,480,218	1,514,167
無形固定資産		
ソフトウェア	4,943	3,867
電話加入権	818	818
リース資産	—	9,302
無形固定資産合計	5,762	13,989

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	66,342	103,960
関係会社株式	52,518	52,518
破産更生債権等	41,134	41,360
長期前払費用	1,955	983
投資不動産(純額)	※2 486,033	※2 473,264
差入保証金	6,316	6,306
その他	10,708	10,088
貸倒引当金	△41,134	△41,360
投資その他の資産合計	623,875	647,123
固定資産合計	2,109,856	2,175,279
資産合計	4,066,397	3,994,978
負債の部		
流動負債		
支払手形	346,302	306,499
買掛金	102,648	94,717
未払金	48,999	48,929
工事未払金	25,607	14,517
未払法人税等	12,478	—
未払費用	6,922	759
繰延税金負債	427	377
前受金	1,143	937
預り金	9,727	9,424
リース債務	5,339	9,661
完成工事補償引当金	253	411
賞与引当金	39,709	5,200
その他	15,734	18,821
流動負債合計	615,294	510,255
固定負債		
長期未払金	111,000	99,000
繰延税金負債	70,559	75,284
リース債務	15,190	29,208
退職給付引当金	96,053	98,762
その他	12,750	11,660
固定負債合計	305,554	313,915
負債合計	920,848	824,170

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	249,075	249,075
資本剰余金合計	249,075	249,075
利益剰余金		
利益準備金	61,400	61,400
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	124,895	130,556
別途積立金	1,920,000	1,920,000
繰越利益剰余金	488,706	481,992
利益剰余金合計	2,595,002	2,593,948
自己株式	△217,957	△217,708
株主資本合計	3,126,120	3,125,315
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,428	45,492
評価・換算差額等合計	19,428	45,492
純資産合計	3,145,549	3,170,808
負債純資産合計	4,066,397	3,994,978

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
製品売上高	1,562,822	1,293,831
商品売上高	700,411	674,982
工事売上高	253,923	411,625
不動産売上高	59,159	59,311
ロイヤリティー収入	13,088	9,793
売上高合計	2,589,405	2,449,545
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	269,923	205,835
当期製品製造原価	809,885	819,784
合計	1,079,809	1,025,619
製品他勘定振替高	※2 2,761	※2 2,810
製品期末たな卸高	205,835	299,636
製品売上原価	871,212	723,172
商品売上原価		
商品期首たな卸高	59,148	53,210
当期商品仕入高	435,223	446,675
他勘定受入高	※3 7,108	※3 9,424
合計	501,480	509,310
商品他勘定振替高	※4 2,089	※4 728
商品期末たな卸高	53,210	58,638
商品売上原価	446,180	449,943
工事売上原価	227,015	343,943
不動産売上原価	28,929	25,554
売上原価合計	※7 1,573,338	※7 1,542,614
売上総利益	1,016,067	906,930
販売費及び一般管理費	※1,※5 945,415	※1,※5 885,561
営業利益	70,652	21,368
営業外収益		
受取利息	38	39
受取配当金	1,237	2,207
仕入割引	726	721
スクラップ売却益	2,593	1,039
為替差益	477	2,608
雑収入	1,602	3,179
営業外収益合計	6,676	9,796

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外費用		
支払利息	—	418
支払手数料	1,200	1,100
減価償却費	103	89
営業外費用合計	1,303	1,607
経常利益	76,025	29,557
特別損失		
固定資産除却損	※6 1,182	※6 0
減損損失	※8 4,601	—
特別損失合計	5,784	0
税引前当期純利益	70,241	29,557
法人税、住民税及び事業税	10,315	1,661
法人税等調整額	△507	△6,860
法人税等合計	9,807	△5,199
当期純利益	60,433	34,756

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	500,000	249,075	249,075	61,400	125,649	1,920,000	543,410	2,650,459
会計方針の変更による 累積的影響額							△95,000	△95,000
会計方針の変更を反映 した当期首残高	500,000	249,075	249,075	61,400	125,649	1,920,000	448,410	2,555,459
当期変動額								
剰余金の配当							△20,889	△20,889
当期純利益							60,433	60,433
自己株式の処分								
固定資産圧縮積立金の 積立					28		△28	—
固定資産圧縮積立金の 取崩					△781		781	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					△753		40,296	39,543
当期末残高	500,000	249,075	249,075	61,400	124,895	1,920,000	488,706	2,595,002

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△312,957	3,086,576	10,324	10,324	3,096,901
会計方針の変更による 累積的影響額	95,000	—			—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△217,957	3,086,576	10,324	10,324	3,096,901
当期変動額					
剰余金の配当		△20,889			△20,889
当期純利益		60,433			60,433
自己株式の処分					
固定資産圧縮積立金の 積立		—			—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			9,104	9,104	9,104
当期変動額合計	—	39,543	9,104	9,104	48,647
当期末残高	△217,957	3,126,120	19,428	19,428	3,145,549

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	500,000	249,075	249,075	61,400	124,895	1,920,000	488,706	2,595,002
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映 した当期首残高	500,000	249,075	249,075	61,400	124,895	1,920,000	488,706	2,595,002
当期変動額								
剰余金の配当							△35,811	△35,811
当期純利益							34,756	34,756
自己株式の処分								
固定資産圧縮積立金 の積立					6,432		△6,432	—
固定資産圧縮積立金 の取崩					△772		772	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					5,660		△6,714	△1,054
当期末残高	500,000	249,075	249,075	61,400	130,556	1,920,000	481,992	2,593,948

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△217,957	3,126,120	19,428	19,428	3,145,549
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△217,957	3,126,120	19,428	19,428	3,145,549
当期変動額					
剰余金の配当		△35,811			△35,811
当期純利益		34,756			34,756
自己株式の処分	249	249			249
固定資産圧縮積立金 の積立		—			—
固定資産圧縮積立金 の取崩		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			26,064	26,064	26,064
当期変動額合計	249	△804	26,064	26,064	25,259
当期末残高	△217,708	3,125,315	45,492	45,492	3,170,808

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	70,241	29,557
減価償却費	67,300	75,382
減損損失	4,601	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,040	114
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,726	△34,509
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,312	2,709
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△14	158
受取利息及び受取配当金	△1,276	△2,247
支払利息	—	418
為替差損益 (△は益)	△542	△2,967
固定資産除却損	1,182	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△255,951	90,161
たな卸資産の増減額 (△は増加)	57,453	△98,810
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,682	△3,122
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△2,582	1,376
仕入債務の増減額 (△は減少)	74,588	△50,878
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10,233	3,013
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△5,057	△5,334
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△12,360	△12,841
小計	29,496	△7,820
利息及び配当金の受取額	1,255	2,228
利息の支払額	—	△418
法人税等の支払額	△1,976	△15,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,776	△21,257
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	5,000
有形固定資産の取得による支出	△75,940	△89,440
無形固定資産の取得による支出	△236	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,176	△84,440
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△3,558	△7,166
配当金の支払額	△20,825	△35,663
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,384	△42,829
現金及び現金同等物に係る換算差額	542	2,967
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△71,241	△145,560
現金及び現金同等物の期首残高	724,470	653,228
現金及び現金同等物の期末残高	※1 653,228	※1 507,668

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品、製品、原材料

総平均法

(2) 未成工事支出金

個別法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 4年～50年

機械及び装置 9年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

請負工事の補修による費用支出に備えるため、保証期間内の補修費用見込額に基づき計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)第50項(1)第3号]、年金資産の期末時価及び当事業年度末における株式給付規程に基づく期末勤務ポイントに基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

売上の計上基準は、原則として出荷基準によっておりますが、建築設備部の売上は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

また、商品のうち輸入機械の据付工事を含む契約については、据付完了時点で売上を計上しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資を資金としております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を、当事業年度より適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の貸借対照表は、繰越利益剰余金及び自己株式が、それぞれ95,000千円減少しております。

前事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の遡及適用後の期首残高は、繰越利益剰余金及び自己株式が、それぞれ95,000千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(株式給付型E S O P制度について)

当社は、従業員の新しい福利厚生サービスとして当社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価上昇及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付型E S O P」(以下「本制度」という)を導入しております。

①取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規定に基づき、一定の資格等級以上の当社の従業員が退職した場合等に、退職者等に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に当社の業績と従業員の人事考課結果に応じてポイントを付与し、従業員の退職時等に累積したポイントに相当する当社株式を給付します。退職者等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。当該信託設定に係る金銭は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的利益を収受することができるため、株価を意識した業績向上への勤労意欲を高める効果が期待できます。また、本信託の信託財産である当社株式についての議決権行使には、受益者候補である従業員の意思が反映されるため、従業員の経営参画意識を高める効果が期待できます。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数

前事業年度39百万円、250千株、当事業年度38百万円、248千株

(貸借対照表関係)

※1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	74,156千円	70,281千円
土地	220,257 〃	220,257 〃
計	294,413千円	290,539千円

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	—	—

※2 投資不動産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	568,064千円	580,833千円

3 貸出コミットメント契約

運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関1行と貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメントに係る借入金実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメント総額	200,000千円	200,000千円
借入金実行残高	—	—
差引残高	200,000千円	200,000千円

4 財務制限条項

前事業年度(平成26年3月31日)

コミットメント契約には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合は、貸付人の請求により、直ちにその債務全額を返済することになっております。

(1)借入人は、平成26年3月決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成25年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額の75%以上に維持すること。

(2)借入人は、平成26年3月決算期の末日における借入人の単体の損益計算書及び単体のキャッシュ・フロー計算書において、以下の計算式の基準値が0未満とならない状態を維持すること。

$$\text{基準値} = \text{経常損益} + \text{減価償却費}$$

当事業年度(平成27年3月31日)

コミットメント契約には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合は、貸付人の請求により、直ちにその債務全額を返済することになっております。

(1)借入人は、平成27年3月決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成26年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額の75%以上に維持すること。

(2)借入人は、平成27年3月決算期の末日における借入人の単体の損益計算書及び単体のキャッシュ・フロー計算書において、以下の計算式の基準値が0未満とならない状態を維持すること。

$$\text{基準値} = \text{経常損益} + \text{減価償却費}$$

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料及び手当	289,140千円	295,259千円
賞与引当金繰入額	30,046 "	3,920 "
退職給付費用	14,749 "	14,692 "
運搬費	194,008 "	170,525 "
減価償却費	13,635 "	15,073 "
おおよその割合		
販売費	69.3%	71.8%
一般管理費	30.7%	28.2%

※2 他勘定へ振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
商品他勘定受入	292千円	294千円
その他	2,468 "	2,515 "
計	2,761千円	2,810千円

※3 他勘定より振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
原材料仕入高よりの振替高	502千円	426千円
製品よりの振替高	292 "	294 "
その他	6,313 "	8,703 "
計	7,108千円	9,424千円

※4 他勘定へ振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
研究開発費	49千円	182千円
その他	2,040 "	545 "
計	2,089千円	728千円

※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	39,711千円	41,739千円

※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	128千円	—
機械及び装置	1,004 "	—
車両運搬具	0 "	—
工具、器具及び備品	48 "	0千円
計	1,182千円	0千円

※7 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	△194千円	3,195千円

なお、たな卸資産の内訳は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
商品及び製品	△194千円	3,195千円

※8 減損損失

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は事業区分を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び賃貸資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

旧岡山製造所は、平成24年度より事業強化のため生産活動を休止しておりますが、平成25年4月から9月において東日本大震災復興における除染関連資材を製造するため、臨時稼働をいたしました。

現在では、上記の臨時稼働も終了しており、旧岡山製造所について今後稼働する見込みがないため、遊休資産として取り扱われます。そのため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,601千円)として特別損失に計上しております。

当事業年度における減損損失の内訳は以下のとおりであります。

用途	場所	種類	金額(千円)
遊休	岡山県瀬戸内市	建物	1,746
		構築物	2,855
計			4,601

なお、備忘価額を回収可能価額として算定しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,568,000	—	—	3,568,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	583,731	—	—	583,731

(注) 当社は、平成23年11月25日開催の取締役会において、「株式給付型ESOP信託」を導入することを決議いたしました。この導入に伴い、平成23年12月16日付で日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が当社株式を250,000株取得しております。なお、当事業年度期首及び当事業年度末の自己株式数には、信託が保有する自社の株式がそれぞれ、250,000株含まれております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	22,639	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(注) 配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)に対する配当金1,750千円を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,811	12	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 1. 配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)に対する配当金3,000千円を含んでおります。

(注) 2. 1株当たり配当額には、記念配当2円を含んでおります。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,568,000	—	—	3,568,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	583,731	—	1,600	582,131

(注) 1. 当社は、平成23年11月25日開催の取締役会において、「株式給付型ESOP信託」を導入することを決議いたしました。この導入に伴い、平成23年12月16日付で日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が当社株式を250,000株取得しております。なお、当事業年度期首及び当事業年度末の自己株式数には、信託が保有する自社の株式がそれぞれ、250,000株、248,400株含まれております。

(注) 2. (変動事由の概要)
自己株式の株式数の減少1,600株は、信託が所有する当社株式交付に伴う減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	38,811	12	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 1. 配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)に対する配当金3,000千円を含んでおります。

(注) 2. 1株当たり配当額には、記念配当2円を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	22,639	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)に対する配当金1,738千円を含んでおります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	658,228千円	507,668千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△5,000 "	—
現金及び現金同等物	653,228千円	507,668千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・無形固定資産

主として全社で使用する事務管理用コンピュータソフト(ソフトウェア)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として工場で使用するフォークリフト(車両運搬具)であります。

・無形固定資産

主として全社で使用するシステム(ソフトウェア)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主にコンクリート製品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金のうち自己資金でまかなえない部分は金融機関、あるいは資本市場より調達することとしております。一時的な余資は定期預金等、安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金は銀行借入により調達する方針であります。なお、現状では銀行借入金等の資金調達はありません。デリバティブ取引はリスク回避する手段に限定して利用することとし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携、あるいは資本提携等を目的とする株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品及び原材料等の輸入に伴う外貨建ての債務があり、為替の変動リスクに晒されております。外貨調達は実需の範囲内で必要都度、機動的に行っております。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。なお、決算期末日現在デリバティブ取引に該当する取引はありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、取引権限を定めた社内規程に則り、各事業部門及び管理部が主体となって主要な取引先の状況を定期的にモニタリングしております。取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての仕入債務について、月次で通貨別に為替の変動リスクは把握しつつ実需の範囲で必要最小限を調達するポジションを維持し、為替相場に対してはニュートラルな姿勢で対応することとしております。なお当社は決算期末日現在外貨建ての売掛債権はありません。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき経理財務室が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の2か月分相当に維持すること、また、金融機関からのコミットメントラインの取得などによる資金調達手段の多様化などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

前事業年度（平成26年3月31日）

科目	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	658,228	658,228	—
(2) 受取手形	510,520	510,475	△44
(3) 電子記録債権	1,512	1,512	△0
(4) 売掛金	339,438	339,437	△0
(5) 完成工事未収入金	122,928	122,928	—
(6) 投資有価証券			
① その他有価証券	63,342	63,342	—
(7) 破産更生債権等 貸倒引当金（※1）	41,134 △41,134		
	—	—	—
資産計	1,695,970	1,695,924	△45
(1) 支払手形	346,302	345,957	△345
(2) 買掛金	102,648	102,648	—
(3) 工事未払金	25,607	25,607	—
(4) 未払金	48,999	48,956	△42
(5) 長期未払金	111,000	105,641	△5,358
負債計	634,559	628,812	△5,746

（※1）破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（平成27年3月31日）

科目	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	507,668	507,668	—
(2) 受取手形	458,856	458,830	△25
(3) 電子記録債権	1,702	1,702	△0
(4) 売掛金	286,261	286,261	△0
(5) 完成工事未収入金	141,414	141,413	△1
(6) 投資有価証券			
① その他有価証券	100,960	100,960	—
(7) 破産更生債権等 貸倒引当金（※1）	41,360 △41,360		
	—	—	—
資産計	1,496,862	1,496,835	△26
(1) 支払手形	306,499	306,272	△226
(2) 買掛金	94,717	94,717	—
(3) 工事未払金	14,517	14,517	—
(4) 未払金	48,929	48,888	△40
(5) 長期未払金	99,000	94,813	△4,186
負債計	563,663	559,208	△4,454

（※1）破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金、(5) 完成工事未収入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(6) 投資有価証券

時価の算定方法は、取引所の価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(7) 破産更生債権等

時価は、帳簿価額から個別貸倒引当金を控除した額により算定してしております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 工事未払金、(4) 未払金、(5) 長期未払金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来のキャッシュ・フローを、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

科目	区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
投資有価証券(※1)	非上場株式	3,000	3,000
関係会社株式	非上場株式	52,518	52,518

(※1) 市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

① その他有価証券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	56,554	36,182	20,372
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	5,998	5,036	962
	小計	62,552	41,218	21,334
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	789	869	△80
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	789	869	△80
	合計	63,342	42,088	21,254

(注) 時価が著しく下落し、回復の見込みがないと判断されるものについて減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載してしております。当該有価証券の減損の判定にあたっては、個別銘柄別にみて時価が取得原価に対し、50%以上下落したもの、もしくは、2期連続して40%以上50%未満下落したもの、3期連続して30%以上50%未満下落したものを対象としております。

当事業年度(平成27年3月31日)

① その他有価証券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	93,552	37,051	56,500
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	7,408	5,055	2,353
	小計	100,960	42,107	58,853
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		100,960	42,107	58,853

(注) 時価が著しく下落し、回復の見込みがないと判断されるものについて減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載しております。当該有価証券の減損の判定にあたっては、個別銘柄別にみて時価が取得原価に対し、50%以上下落したもの、もしくは、2期連続して40%以上50%未満下落したもの、3期連続して30%以上50%未満下落したものを対象としております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
欠損金	297,387千円	181,136千円
未払役員退職金	43,837 "	35,944 "
賞与引当金	14,152 "	1,719 "
たな卸資産評価損	11,224 "	10,391 "
退職給付引当金	34,233 "	31,900 "
貸倒引当金	11,447 "	11,948 "
固定資産減損損失	21,765 "	18,634 "
投資有価証券評価損	24,555 "	22,254 "
その他	5,469 "	2,191 "
繰延税金資産小計	464,073千円	316,121千円
評価性引当額	△464,073千円	△316,121千円
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△69,162千円	△62,301千円
その他有価証券評価差額金	△1,825 "	△13,360 "
繰延税金負債合計	△70,987千円	△75,662千円
繰延税金負債の純額	△70,987千円	△75,662千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
評価性引当額	△78.5 "	△391.5 "
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.6 "	0.5 "
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.3 "	△1.3 "
住民税均等割	4.4 "	5.6 "
税率変更による期末繰延税金負 債の減額修正	△0.0 "	△21.8 "
税務上の繰越欠損金の使用不可	51.2 "	359.3 "
その他	△1.5 "	△4.1 "
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	14.0%	△17.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額が6,432千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が6,432千円減少しております。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、大阪府、兵庫県及び岡山県において、賃貸用オフィスビル、賃貸用商業施設、賃貸用住宅、賃貸用駐車場を有しております。

(2) 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

	貸借対照表計上額			決算日における 時価
	前事業年度末 残高	当事業年度 増減額	当事業年度末 残高	
遊休地	535,423	91,354	626,777	1,428,307
オフィスビル	253,351	△1,472	251,878	132,652
商業施設	33,515	△2,557	30,957	56,307
住宅	180,738	△9,555	171,182	273,714
駐車場	48,074	△16,059	32,015	11,707
合計	1,051,102	61,708	1,112,811	1,902,688

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加	遊休資産増加	84,957千円
減少	減価償却の進行	13,721千円

3 当事業年度の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に準ずる評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(3) 賃貸等不動産に関する損益

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他
遊休地	—	—	—	△103
オフィスビル	17,142	3,683	13,459	—
商業施設	6,602	5,455	1,147	20
住宅	33,439	19,979	13,460	16
駐車場	1,974	902	1,071	—
合計	59,159	30,020	29,139	△67

(注) 1 「賃貸収益」は不動産売上高であり、損益計算書の「売上高」に計上しております。

2 「賃貸費用」は不動産売上高に係る費用(減価償却費、支払手数料、給与及び手当等)であり、損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しております。

3 「その他」は営業外損益(減価償却費、雑収入)であり、損益計算書の「営業外収益」及び「営業外費用」に計上しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、大阪府、兵庫県及び岡山県において、賃貸用オフィスビル、賃貸用商業施設、賃貸用住宅、賃貸用駐車場を有しております。

(2) 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

	貸借対照表計上額			決算日における 時価
	前事業年度末 残高	当事業年度 増減額	当事業年度末 残高	
遊休地	626,777	△89	626,688	1,651,621
オフィスビル	251,878	△1,434	250,443	149,000
商業施設	30,957	△2,351	28,605	42,000
住宅	171,182	△8,955	162,226	323,000
駐車場	32,015	△25	31,988	55,167
合計	1,112,811	△12,857	1,099,953	2,220,789

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

減少 減価償却の進行 12,857千円

3 当事業年度の時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に準ずる評価書等に基づく金額であります。

(3) 賃貸等不動産に関する損益

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他
遊休地	—	—	—	△89
オフィスビル	17,642	3,645	13,997	—
商業施設	7,460	5,244	2,215	20
住宅	33,285	17,236	16,049	16
駐車場	923	492	430	—
合計	59,311	26,617	32,694	△53

(注) 1 「賃貸収益」は不動産売上高であり、損益計算書の「売上高」に計上しております。

2 「賃貸費用」は不動産売上高に係る費用(減価償却費、支払手数料、給与及び手当等)であり、損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しております。

3 「その他」は営業外損益(減価償却費、雑収入)であり、損益計算書の「営業外収益」及び「営業外費用」に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「コンクリート関連事業」を中心に事業活動を展開しており、主に取り扱う製商品別に営業部門を設け、本社で統括しております。

報告セグメントは「コンクリート関連事業」、「建築設備機器関連事業」、「不動産関連事業」と致しております。「コンクリート関連事業」は、道路関連製品・バイコン製品を中心に製造販売を行っております。「建築設備機器関連事業」は、空調・給排水設備を中心とする建築設備機器の販売・施工・メンテナンスを行っております。「不動産関連事業」は、賃貸用マンション・駐車場の賃貸管理を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	コンクリート 関連事業	建築設備機器 関連事業	不動産 関連事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	2,049,045	481,200	59,159	2,589,405
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,049,045	481,200	59,159	2,589,405
セグメント利益又は セグメント損失(△)	55,609	△5,186	20,177	70,599
セグメント資産	3,337,627	242,736	486,033	4,066,397
その他項目				
減価償却費	53,626	56	13,617	67,300
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	127,931	236	—	128,168

(注) 各報告セグメントにおけるセグメント利益又はセグメント損失は、営業損益を使用しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	コンクリート 関連事業	建築設備機器 関連事業	不動産 関連事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,771,729	618,503	59,311	2,449,545
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,771,729	618,503	59,311	2,449,545
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△21,759	41,482	25,339	45,062
セグメント資産	3,253,513	268,197	473,264	3,994,975
その他項目				
減価償却費	62,424	188	12,768	75,382
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	100,174	345	—	100,519

(注1) 各報告セグメントにおけるセグメント利益又はセグメント損失は、営業損益を使用しております。

(注2) 第1四半期会計期間より「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しており、前事業年度は遡及処理後の数値を記載しております。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	70,599	45,062
棚卸資産の調整額	△51	△23,782
その他(注)	103	89
財務諸表の営業利益	70,652	21,368

(注) 勘定科目の表示組替により発生した調整額であります。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

①売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

②有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

② 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				計	全社・消去	合計
	コンクリート 関連事業	建築設備機器 関連事業	不動産関連事業				
減損損失	4,601	—	—	4,601	—	4,601	

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,054円4銭	1,061円94銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,145,549	3,170,808
普通株式に係る純資産額(千円)	3,145,549	3,170,808
普通株式の発行済株式数(千株)	3,568	3,568
普通株式の自己株式数(千株)	583	582
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	2,984	2,985

項目	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	20円25銭	11円64銭
(算定上の基礎)		
当期純利益金額(千円)	60,433	34,756
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	60,433	34,756
期中平均株式数(千株)	2,984	2,985

- (注) 1. 前事業年度及び当事業年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載の通り、当事業年度における会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に影響はありません。
3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
- 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前事業年度250,000株、当事業年度248,782株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前事業年度250,000株、当事業年度248,400株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動(平成27年6月26日予定)

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成27年6月26日予定)

1. 新任監査役候補

常勤監査役 鑄方 徳亮

2. 退任予定監査役

常勤監査役 霞 良治